

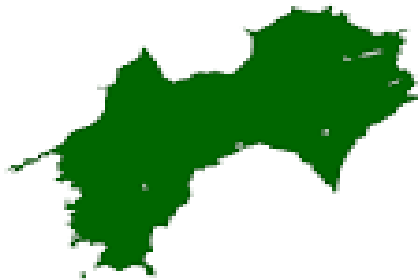


Ehime
Global
Network

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

2021 年度 事業計画

Think globally, act locally and change personally!



本部事務所

790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6
TEL : (089)993-6271
FAX : (089)993-6227
E-mail : wakuwaku@egn.or.jp

【EGN】 <https://www.egn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【四国 EPO】 <https://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <https://shikoku.esdcenter.jp/>

高松事務所 (四国EPO・四国ESDセンター)

香川県高松市寿町 2 丁目 1-1
高松第一生命ビル新館 3 階
TEL: 087-816-2232

徳島サテライトデスク (四国EPO)

徳島市西新浜町 2 丁目 3-102
エコみらいとくしま内
TEL : 080-4035-4593

高知サテライトデスク (四国EPO)

高知市旭町三丁目 115 番地
こうち男女共同参画センター3F
TEL : 080-4998-4592

方針

■EGN中長期ビジョンの策定を！

2021年度は、EGNの任意団体発足23年目、法人化16年目となるが、SDGs達成をめざしている2030年からバックカastingで考えると、カウントダウンが始まる1年でもある。EGNが四国で初めて2003年から取り組んできたESD(持続可能な開発のための教育)は、EGNの全ての活動の軸であり「学び+行動」のサイクルを生む最大のツールとなっているが、ようやく、SDGsに貢献する重要な手段として大きく前進する好機を迎え、「ESD for 2030」国内実施計画も決まった。SDGsの推進に寄与するよう大いに活用したい。さらに、これから30年先となる2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた、気候変動対策や再エネ・省エネ等の取り組みがより加速化される。30年先の未来を想像しながら、何をすべきか考えなければならない時代が到来し、「変化の時代」の動きもさらに加速化する2021年度、EGNは、こうした社会の大きな動き・変化を見据え、また、持続可能な四国の地域社会とモザンビークをはじめ国際社会づくりに貢献できるよう、2025年、2030年、2050年までの中長期ビジョンづくりに取り組むこととしたい。

■【国際協力】モザンビーク支援事業・フェアトレード等

モザンビーク支援事業は、2021年度、宗像財団の助成金3年目となるため、組織化・現地法人化を進めている「Tiyiselanni(ティセラーニ)」という協会のメンバーとともに水管理の業務が担えるよう検討し、シニャングアニーネ村で井戸掘削を行い、「いのちの水プロジェクト」の目標達成を目指す。「女性の収入向上プロジェクト」でも、「Tiyiselanni(ティセラーニ)」の基盤整備とともに、縫製プロジェクトで新商品開発を行い、コミュニティファームの取り組みを進め、同時に、モザンビークキリスト教評議会(CCM)、モリンガの専門家との連携、およびモアンバ郡との連携を進める。

フェアトレード推進は、昨年度に引き続き、①フラワーショップとのコラボ販売、②オンラインショッピングのサイトの充実と発信の強化、③「一村一品マーケット(成田空港・関西空港)」の取り組みへの参画、④国際理解教育とイベント等の組み合わせによる「学び+行動」の推進を進める。

■【環境保全】四国 EPO 事業・地域循環共生圏構築(=「ローカル SDGs 四国」事務局運営)等

四国 EPO 事業では、情報受発信、相談対応、各種コーディネート・マッチング業務が最も重要な日々の業務となることから、その質の向上を目指して、各県サテライトデスクを拠点とした対応に加え、Web 会議システムや

Facebook、インスタグラム等の積極的な活用と技術を磨くこととし、今まで以上に効果的な発信・共有の方法を検討するなど、SDGs 達成に貢献することを意識し、「連携」と「協働」の実践自体に関わる人材全ての育成につながるよう努めたい。また、全国8か所にある EPO ネットワーク、その強みを生かし、特に2030年のSDGs 達成年を見据えたネットワークの重層化に向けた連携、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現、気候変動対策等に向けた具体策の検討を進めたい。

中でも、「ローカル SDGs 四国(通称:LS 四国)」の取り組みは、環境省中国四国地方環境事務所四国事務所と連携し、地域の金融機関や経済団体、国の機関等とのパートナーシップ形成の深化・拡充に向けて、「いのち輝く、青い国・四国を次世代へ」というビジョンを追求し、多様な主体とともに四国のSDGs 達成に向けた3つの分科会活動(①四国 ESD チーム、②地域エネルギー、③多文化共生型減災社会づくりのチーム)を活性化させ、新たな分科会発足に向けて働きかけ、持続可能な四国の未来を切り拓くことに尽力する。

■【教育・ネットワーク】四国 ESD センター事業・外務省 NGO 相談員事業・講師派遣・災害支援等

四国 ESD センター事業では、全国8か所の全国・地方センター、ESD-J、日本 ESD 学会、愛媛大学 ESD ラボ等と、各県教育委員会と連携を進め、「全国フォーラム」、「ESD 拠点交流会」、「四国 ESD フォーラム(=日本 ESD 学会第3回四国地方研究会)」の開催や「四国 ESD バーチャル大学」の構想の具現化等を通じて関係者間の連携を深め、全国に四国の ESD 発信を強化していく。そして、昨年度開発したSDGs 教材とともに、今年度作成予定の小学生向けモザンビーク教材等を活用し、「ESD for 2030」国内実施計画とともに、普及啓発に努める。

外務省 NGO 相談員事業では、相談対応と情報発信の質の向上を図ると同時に、国際協力の重要性、多文化共生に資する助言につとめ、オンライン活用により、出張サービス企画で多様な主体との連携を推進するほか、NGOとの勉強会開催を通じたNGO強化に貢献するよう努める。

また、四国が空白地帯となっている休眠預金等活用の資金分配団体として、改めて対策を講じ、体制を整えつつ再チャレンジを行い、四国の市民活動の活性化と市民社会の構築に貢献したい。そして、EGN関係者の皆様に応援をお願いしたい。「よろしくお願い致します！」

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
代表理事 竹内 よし子

I. 国際協力事業

1. モザンビーク海外支援事業：モザンビークにおける活動

①宗像財団助成事業「いのちの水」プロジェクト（継続、3年目）

- ・小学校では、教員・保護者による施設や設備の修繕・管理の仕組みづくりとその運用を支援する。
- ・クリニックについては、定期点検・整備の仕組みづくりとその運用を支援するとともに、ナースとの連携による公衆衛生等に関する普及啓発を進める。
- ・井戸とソーラーボイラーについては、井戸掘削等による水確保を図り、水管理が可能な組合を立ち上げ、登録しその活動を支援する。

②宗像財団助成事業「女性の収入向上」プロジェクト（継続、3年目）

- ・カプラナなどを使った商品開発に向けた詩作品づくりおよびその質の向上を図る。
- ・モリングアを使った商品開発と村人や学校での栄養改善を進める。
- ・女性の地位向上とグループの体制を整え、グループの正式な登録をめざす。
- ・モザンビーク国内で売れる布製品・手工芸品の開発と日本におけるフェアトレード応援商品の販売先の充実を図る。

③ティセラーニ協会（現地法人化）との連携

- ・コミュニティーファームの管理・運用に関する検討と法人登録を進め、自律的な運用ができるような体制づくりを進める。

2. モザンビーク海外支援事業：国内における活動

①「モザンビーク SDGs 勉強会」との協働による教材作成（新規、コープ愛媛助成事業）

「モザンビーク SDGs ノート」に関する勉強会開催と冊子を発行し、オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、県内の教育委員会等の協力を得て、学校での実践的な学びにつなげる。

②愛媛大学附属高等学校モザンビーク班「食」「教育」「水・農業」チームとの連携（継続）

WWL 事業の異文化理解（今年度から高大連携事業グローバル・スタディーズの授業の一部）で2年生9名がモザンビークをテーマに活動を進めることとなり、実践的な学びを支援することとなった。

③フェアトレード増産プロジェクトチーム（新規）

家庭科分野の専門家との協働で、雇用に結びつく手工芸品や栄養改善のためのレシピづくりなど、フェアトレード商品開発を進める。

④オリンピック・パラリンピック関連（継続）

オリンピック・パラリンピック開催に向けて、ホストタウンとの連携や選手含む現地との交流支援を行う。

- ⑤日本・モザンビーク市民友好協会との連携・モザンビークデー開催業務提携（案）
モザンビークでつながる関係者が年 1 回集う場として、モザンビークデーを日本・モザンビーク市民友好協会との連携により開催する。

3. フェアトレード事業：フェアトレード普及啓発

①ショピファイ・インターネット販売（継続）

フェアトレードやモザンビークにちなんだ商品を発信する場として、ショピファイを活用し、インスタグラムやフェイスブック等の SNS との連携を図りながら、インターネット販売を推進する。

②一村一品マーケット販売（新規）

モザンビーク応援フェアトレード商品として、成田空港と関西空港の一村一品マーケットでカプラナくるみボタンヘアゴムとバティークが販売されることとなった。これをきっかけに、増産プロジェクトとも連動させながらモザンビーク応援フェアトレード商品の PR を進めたい。

II. 環境保全事業

1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営等事業

1) 中間支援機能の強化

- (1) 四国 4 県の持続可能な地域づくりのため、各県の行政、企業、環境カウンセラー、地球温暖化防止活動推進センター、金融機関、教育機関、NPO 等と連携し、中間支援機能強化の取組を推進する。
- (2) 情報収集や中間支援組織との協働活動を行うための拠点として、四国環境パートナーシップオフィスサテライトデスクを設置し、1 箇所 1 名以上のスタッフ体制により基盤強化を図る。

2) 相談対応及び情報収集・発信

- (1) 各種相談等に対しては、サテライトを含めて対応を行い、各主体と連携して情報や知見の提供を行い、中間支援連携の構築に取り組む。
- (2) 四国地域の各主体における課題や取組等のニーズ・シーズの把握や業務遂行に係る情報収集を必要に応じて行い、集約分析を行うことで有効活用を行う。
- (3) EPO ネットワークや各種マスメディアを利用し、四国地域外にも向けた情報発信を幅広く行う。情報発信の方法としては、WEB 等効果的な方法を利用して行う。
- (4) 個人や各主体が交流し、環境活動や学びの場として四国 EPO 内の共用スペースを提供する。また、環境関連資料、書籍及び電子情報等の収集整備に努め、貸出や提供による資料の活用を促進する。
- (5) 四国地域の優良事例の収集及び情報発信、四国地域における協働取組、地域循環共生圏関連、ESD 等の先進的または優良な事例を収集する。情報の収集については、記事原稿を中間支援組織スタッフや四国 EPO 及び四国 ESD センターの運営委員等に依

頼し進める。収集した事例は「四国のおすすめ」という記事に編集し、WEB 発信等を利用して各主体のほか四国内外への発信を行う。

- (6) 記事は、400 字詰め和文原稿用紙約 10 枚を多言語への翻訳（英語(必須)、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングル語等から 2 言語程度を想定）に対応させ、四国 EPO の WEB サイトにおいて掲載するなど、持続可能なインバウンド、エコツーリズムに役立つ情報発信や広報活動を実施する。

3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

- (1) 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業支援等業務では、四国地域の採択団体 4 団体（かみかつ茅葺き学校、コウノトリ定着推進連絡協議会、（一社）をかしや、（特活）NPO84 プロジェクト）の取組の伴走支援を、環境省四国事務所と行う。
- (2) 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業では、2021 年 2 月 17 日に立ち上げたプラットフォーム、ローカル SDGs 四国（LS 四国）の運営を、環境省四国事務所と行う。
- (3) 具体的な取組内容は、LS 四国の企画及び運営に必要な議論するため、企画・運営委員会及び総会（4 回以上）開催する。
- (4) フォーラム及び森里川海推進ネットワーク形成会合等（3 回以上）を開催する。
- (5) LS 四国の構成員のほか、地域循環共生圏に関心がある団体に対して先進事例の創出と人材の育や団体の育成につなげることを目的として、LS 四国の制度として表彰制度を実施する。
- (6) LS 四国の事務局の運営やホームページや SNS 等を通じた情報発信及び共有を行う。
- (7) その他、会議や情報交換会に参加し、情報収集・共有を行う。

2. 日本NPOセンター委託・グリーンギフト支援

東京海上日動火災保険（株）が実施するグリーンギフト支援事業として、四国内の 1 団体（徳島県上勝町の（一社）かみかつ里山倶楽部）が実施する、環境活動イベントの実施を支援する。

3. 地球環境基金助成金説明会の開催

オンライン会議等を活用し、四国内で 2023 年度地球環境基金助成金説明会を実施する。

Ⅲ. 教育・ネットワーク事業

1. 四国地方 ESD 活動支援センター（四国 ESD センター）関係業務

- (1) ESD 活動に関する国内外の情報等の収集及び一元的な発信等
- ①国内外の ESD 活動に関する情報を収集し発信するとともに、ESD 活動実践者等の求めに応じて提供する。
 - ②WEB サイトにおいて、四国地域の ESD 活動事例等や ESD の推進に役立つ情報等をコンテンツとして掲載し情報発信を行う。
 - ③メールマガジン、SNS 利用等による情報提供を随時行う。
- (2) ESD 活動に関する相談・支援窓口
- ・地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO/NGO、企業）等から ESD 活動を実践するに当たって、相談や支援の要請があった場合は適切に対応する。
- (3) ESD 活動に関するネットワークの構築
- ・四国地域の ESD 活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESD に関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等の ESD に対する態度変容・行動喚起を促進する。
- (4) 全国 ESD センターとの連携及び協力
- ・全国 ESD センター等が実施する会議に出席し、同センターの求めに応じて情報提供や資料作成・提供等について積極的に協力するとともに、同センターが定期的実施する ESD 推進ネットワークの活動状況調査等に対しても積極的に協力・対応する。

2. 外務省 NGO 相談員業務

外務省の委託業務として、2021 年 4 月 1 日より 2022 年 3 月 31 日まで、外務省 NGO 相談員として、月～金曜日、10 時～17 時まで相談業務を行う。

- (1) 相談対応業務（一般市民や他セクターに対する対応業務）
- ①より多くの一般市民や他セクターが国際協力に関心を持てるよう相談対応を実施する。地方の NGO が組織強化できるよう情報提供し、相談対応を実施する。
 - ②出張サービスを活用し四国各県 2 回以上の訪問と新規開拓を目指す。国際協力活動を行う NGO・教育機関等へのヒアリング・意見交換を行うことで、毎月約 80 件を目標とする相談対応を行う。

(2) 相談対応業務（地方及び/又は中小 NGO に対する対応業務）

- ①外務省や JICA 等のホームページを定期的に確認し、支援スキームを当団体の NGO 相談員制度に関するページへ適宜更新しつつ活用し、相談対応・出張サービス等業務で案内する。
- ②各種支援スキームを活用した経験のある地方の NGO とコンタクトを取り、ノウハウやアドバイスをヒアリングするとともに、優良事例や特筆すべき成果、提言をとりまとめ、その内容をホームページ等へ掲載し、活用促進を図る。
- ③四国各県の国際交流課や国際交流協会などとコンタクトを取り、外務省 NGO 相談員への理解と連携促進を働き掛けるとともに、地方の NGO が取り組みやすい各県独自の支援制度に関する情報を収集し、ホームページに掲載するなどして、それぞれの段階やレベルに応じ、支援を活用できるような情報基盤の整備を行う。

(3) 出張サービス

- ①四国内の国際協力関係イベント等への出展、国際協力・交流や NGO 活動に関する講演・セミナー・ワークショップ実施のための出張サービス(オンライン含む)を、各県 2 回以上企画し実施する。
- ②各種学校・大学の生徒や学生向け出張サービスのほか、一般市民や企業等を対象とした、講演・セミナー・ワークショップ等の実施による、国際協力活動や ODA、NGO、ESD、SDGs など、新規開拓案件の発掘等をとおして、理解促進に努める。
- ③地方自治体や国際交流協会等の主催により行われるイベント等に際し、主催者側から外務省へ要望があった場合や、外務省が NGO 支援等のセミナー等を企画・実施する場合、外務省より出張サービスへの要請があった際には、必要な手続きを行った上で出張サービスを企画し、実施する。

(4) 広報業務

- ①ポスター、チラシ等印刷物の活用や掲示による広報
- ②ホームページを活用した広報
- ③外務省 ODA ホームページへのリンクによる広報
- ④SNS を活用した広報
- ⑤外務省の広報用教材・パンフレットを活用した広報
- ⑥管轄する国際協力 NGO の実態把握と情報の伝達

3. 講師派遣および持続可能な開発のための教育（ESD）普及・促進

- ①総合的な学習の時間（国際理解教育・環境教育・平和教育・人権教育・キャリア教育）の講師、あるいは、シンポジウム・セミナー等のパネリストとして、小・中・高校、大学、教員、その他（NPO、企業、行政等）からの派遣依頼に応じて、ニーズに合った講演・ワークショップ等を行う。

- ②松山市「平和の語り部」派遣事業、松山国際交流協会 ESD コーディネーター派遣制度、愛媛県環境マイスター、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー派遣制度、外務省 NGO 相談員、内閣官房地域活性化伝道師等、さまざまな仕組み・制度を活用して実施する。
- ③新居浜市教育委員会が主催する「ESD 推進協議会」において委員として協力し、各種研修・ワークショップへの助言を行うと同時に、新たなユース活動団体「新居浜グローバルネットワーク」の支援を行う。
- ④ESDJ との協働評価事業の活用や愛媛大学 ESD ラボ、ESD 学会と連携し取り組みの可視化と検証を行う。

4. 減災社会づくり・多文化共生事業

NGO 等活動支援事業 NGO 等提案型プログラムとして、「多文化共生型の減災社会づくりネットワーク形成と教材開発」をテーマとした企画が採択となり、2020 年度に JICA 四国センターとの協議を重ね、2021 年度からの 3 カ年事業として「多文化共生型の減災社会づくり実践研修」を実施することとなった。

対象は、四国 4 県の NGO、民間企業、自治体等、地域防災のステークホルダー、及び在住外国人で、世界や地域で防災や災害支援に携わってきた講師を招き、国内外の防災や災害支援の方法を学ぶとともに、四国各県より、災害発生の高蓋然性が高い、住民等の巻き込みを含む防災対策を推進している等の一市町村を選び、それぞれ想定される災害（地域の所在地や地形）や、地域の在住外国人の状況（在留種別や人口比）などに合わせ、ふさわしい防災・減災教育を学ぶとともに、在留外国人向けワークショップを実施する。

これらの事業を通して、

- ① 自助・共助を推進できる人材育成
- ② 四国の災害特性と防災対策の把握
- ③ ステークホルダー間の平時からのネットワーク形成
- ④ 在住外国人による自助の修得

を目指すとともに、将来も活用可能な教材・ツールの作成、参加 NGO が今後の災害時にどのような活動を行うかの計画策定や在住外国人の仲間、母国への発信（SNS 再生回数）、ネットワーク形成に必要な多様な主体に呼びかけ（NGO、自治体、企業、地域コミュニティ、学校、関係団体等）を行い、四国 4 県のバランスに配慮し、参画者（団体、主体）約 100 主体程度とのネットワークづくりを行う。

その他、松山市と自治体国際化協会（CLAIR）との連携の実績から、2021 年度も引き続き、国際協力・国際理解推進を目的とした教材開発や ESD・SDGs の視点を加えたコーディネートを行う。

5. 西日本豪雨災害・愛媛県での支援活動、三者連携推進業務

西日本豪雨災害支援活動を通じてできたつながりを四国内で共有するとともに、中間支援組織との情報共有や意見交換を進め、防災・減災をベースとしたネットワークづくりを進める。「宇和島 NPO センター」の本格的な運用を支援する。団体運営のマネジメント、助成金情報、NPO 法人化等の適切な支援を行い、南予地域が抱える課題解決と防災・減災社会づくりを推進する。

6. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について

- ①協働オフィス運営として、第 3 森ビル 1 F「協働オフィス」を、NPO 法人えひめ 311 と協働で活用し連携する。
- ②中間支援機能強化については、当団体が担う中間支援の役割が四国地域に広がり、定着しつつあることから、全国・四国内の多様な中間支援組織との連携の在り方を改めて検討し直し、中間支援業務内容の整備を行う。
- ③四国 NGO ネットワーク（SNN）事業として、四国の NGO の情報をホームページにて適宜配信する。
- ④四国における ESD や SDGs に関連する講演や人材育成研修を多様な主体と連携し展開する。
- ⑤多文化共生社会づくりに向けた取り組み、愛媛県が受け入れを予定しているモザンビークのオリンピック・パラリンピック選手団の受入コーディネートを行うと同時に、愛媛へ来県する選手たちと地域の人々が交流を深めていけるようなサポートを行う。

IV. 管理運営等

1. 組織運営

(1) 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、徳島県、高知県の四国 EPO 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し事務局の体制を整える。

(2) 役員体制

2021 年度は以下の役員体制とし、役員間のコミュニケーションについては、理事メールや WEB 会議を活用しながら意見交換を図るとともに、理事会は年に 3 回開催予定である。

役職名	氏名	所属他
代表理事	竹内 よし子	えひめグローバルネットワーク 代表理事
理事	常川 真由美	えひめグローバルネットワーク 常任理事、四国EPO所長
〃	亀山 公実子	えひめグローバルネットワーク 常任理事、四国EPO事務局長
〃	上田 稔	学校法人聖カタリナ学園 財務理事 法人事務局長
〃	小松 柊成	新居浜グローバルネットワーク 代表
〃	森 源二郎	四国糧油株式会社 代表取締役社長
監事	鈴木 靖彦	JAえひめ中央 総合企画室リスク管理課長
顧問	薦田 信夫	弁護士
〃	堀田 学	社会保険労務士

(3) 広報

- ① 会員メルマガ、HP、Facebook、Instagramを活用し、イベント等の情報発信を行う。
- ② 各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において EGN の諸活動、他の市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図る。

2. 事業予算案

活動計算書

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク

(単位:円)

科目	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算案	2020予算/決算比	2021予算/2020決算比	備考
I 経常収益							
1. 受取会費							
正会員会費	180,000	350,000	340,000	350,000	97%	103%	
協力会員会費	111,000	350,000	126,000	350,000	36%	278%	会員募集に力を入れる。
2. 受取寄付金	1,423,512	1,000,000	739,486	1,000,000	74%	135%	
3. 受取助成金	6,191,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100%	100%	
4. 事業収益							
事業収益	3,338,666	1,500,000	904,618	1,200,000	60%	133%	
受託事業収益	45,974,022	41,359,185	42,249,789	50,685,400	102%	120%	
5. その他収益							
受取利息	6,407	5,000	8,482	5,000	170%	59%	
雑収益	25,201						
修繕引当金取崩額	80,000			500,000			
経常収益計	57,329,808	46,564,185	46,368,375	56,090,400	99.6%	121%	
II 経常費用							
1. 事業費							
(1) 人件費							
給与	25,503,263	23,471,960	24,771,013	25,605,597	106%	103%	
法定福利費	2,539,251	2,440,990	2,611,054	3,208,100	107%	123%	
福利厚生費	30,642	70,000	21,390	70,000	31%	327%	
人件費計	28,073,156	25,982,950	27,403,457	28,883,697	105%	105%	
(2) その他経費							
売上原価	444,665	300,000	60,018	70,000	20%	117%	増産プロジェクト推進のため
業務委託費	1,760,000	730,000	200,000	600,000	27%	300%	日主友好協会との連携含む
諸謝金	3,932,787	822,000	1,858,789	1,287,600	226%	69%	
外注費	684,600	702,000	1,721,000	2,212,000	245%	129%	ウェブ会議補助事業者委託含む
印刷製本費	533,455	600,000	688,590	370,000	115%	54%	
会議費	62,293		24,818	30,000	-	121%	
旅費交通費	8,178,125	4,357,673	2,183,567	4,047,500	50%	185%	出張費増加を見込む
車両費	717,305	200,000		200,000			
通信運搬費	1,774,935	1,913,910	2,245,354	2,330,000	117%	104%	
消耗品費	1,103,117	618,224	1,364,729	1,504,000	221%	110%	
修繕費	1,238,422	1,000,000	610,593	1,000,000	61%	164%	
水道光熱費	75,355	70,506	146,164	150,000	207%	103%	
地代家賃	394,653		33,993	35,000	-	103%	
賃借料	1,790,040	1,185,000	703,894	2,090,000	59%	297%	パソコン更新のため
減価償却費	147,571		147,571	140,000	-	95%	
保険料	156,050	50,000	26,280	575,000	53%	2188%	モザン渡航予定のため
諸会費	128,022		204,875	220,000	-	107%	
新聞図書費	236,929	216,000	226,543	250,000	105%	110%	
租税公課	2,049,350	3,855,379	3,008,800	5,001,400	78%	166%	消費税額含む
研修費	38,474			60,000	-		
支払手数料	88,417	30,000	120,066	112,000	400%	93%	
支払寄付金	236,320	54,924	182,396		332%	0%	
支払利息	3,454	240,000	257,875	250,000	107%	97%	
その他経費計	25,774,339	16,948,616	16,015,915	22,534,500	94%	141%	
事業費計	53,847,495	42,931,566	43,419,372	51,418,197	101%	118%	
2. 管理費							
(1) 人件費							
給与	932,165	907,800	365,717	500,000	40%	137%	
法定福利費	424,895	145,430			-		
人件費計	1,357,060	1,053,230	365,717	500,000	35%	137%	
(2) その他経費							
諸謝金	333,223	350,000			-		
外注費				480,000	-		事務作業外注費
印刷製本費	95,930	90,000	30,272	250,000	34%	826%	パンフレット印刷
会議費	278	5,000	7,304	10,000	146%	137%	
旅費交通費	511,709	120,000	15,589	60,000	13%	385%	
車両費			243,581	250,000	-	103%	モザン車両の費用
通信運搬費	267,395	120,000	107,119	120,000	89%	112%	
消耗品費	57,199	60,000	40,000	60,000	67%	150%	
修繕費	89,900	100,000	74,584	10,000	75%	13%	
水道光熱費	171,577	180,000		180,000	0%		
地代家賃	85,800		6,652		-		
賃借料	89,683	90,000	114,035	100,000	127%	88%	
減価償却費	157,683	160,000	44,970	55,000	28%	122%	
保険料	50,590	50,000	15,475	20,000	31%	129%	
諸会費	23,350	25,000	38,693		155%		事業費で計上
新聞図書費				40,000	-		
租税公課	51,677	50,000	2,493	3,000	5%	120%	
支払手数料	8,686	10,000					
支払利息		240,000					
その他経費計	1,994,680	1,650,000	740,767	1,638,000	45%	221%	
管理費計	3,351,740	2,703,230	1,106,484	2,138,000	41%	193%	
経常費用計	57,199,235	45,634,796	44,525,856	53,556,197	98%	120%	
当期経常増加額	130,573	929,389	1,842,519	2,534,203	198%	138%	
III 経常外収益							
修繕引当金戻入益			80,000	600,000		750%	
IV 経常外費用							
修繕引当金繰入額			600,000	600,000		100%	
税引前当期正味財産増加額	130,573	929,389	1,322,519	2,534,203	142%	192%	
法人税・住民税及び事業税	1,439,900	60,000	52,200	60,000	87%	115%	
当期正味財産増加額	△1,309,327	869,389	1,270,319	2,474,203	146%	195%	
前期繰越正味財産額	14,396,836	13,087,509	13,087,509	14,537,828	100%	111%	
次期繰越正味財産額	13,087,509	13,956,898	14,357,828	17,012,031	103%	118%	

※その他の事業は実施していません。

※2021年度は2020年度同様400万円短期借入予定

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



国連広報センター : <http://www.unic.or.jp/>